



第104期 中間期 事業のご報告

2015年4月1日～2015年9月30日



株式会社 マキタ

CONTENTS

株主の皆様へ	1
連結業績の推移	3
主な経営指標	
売上高、利益率、生産台数などの推移	
トピックス	5
Global Networkの紹介	7
新製品ダイジェスト	8
連結決算の概要	9
連結貸借対照表	
連結損益計算書	
連結キャッシュ・フロー計算書	
所在地別セグメント情報	
株式の状況	12
大株主、所有者別の状況、株価の推移など	
会社の概要	13
株主メモ	14



取締役社長

堀 司郎

取締役会長

後藤 昌彦

第104期(2016年3月期)中間期の事業の概況ならびに決算の内容についてご報告申し上げます。

■当中間期の概況と当社グループの主な取り組み

当中間期の世界情勢を見ますと、西欧では主要国を中心に景気は堅調に推移しましたが、ロシアでは原油安やルーブル安の影響などにより景気の停滞が続きました。米国では個人消費や住宅投資の底堅さを背景に景気は回復基調となりました。アジアでは中国経済が減速し周辺国経済も低迷しました。日本においては個人消費は伸び悩んだものの企業業績や雇用環境が改善するなど景気は緩やかな回復基調となりました。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では、高容量のリチウムイオンバッテリー製品や、ブラシレスモータを搭載し小型・高出力を実現した充電式工具を中心に新製品を積極的に拡充しました。生産面では、海外工場において現地調達比率を高めながらコストダウン強化を推し進めるとも

に、各工場において品質の安定性と生産性向上を図るため、省人化設備の導入に取り組みました。営業面では、国内において全国114カ所の拠点網を基盤としたきめ細かな営業活動に継続して取り組んだほか、海外においては国や地域ごとの異なるニーズに豊富な製品群から最適な製品・サービスを提供することを通じてマキタブランドの浸透を図るとともに、2015年10月に南米ボリビアに初めて営業拠点を開設するなど、お客様に密着した販売・アフターサービス体制の維持・向上に努めました。

■中間期としては3期連続の増収

当中間期の当社グループの連結業績は、海外市場において売上が堅調に推移したことに加え、前年同期に比べ為替レートが概ね円安基調となったことから、売上高は前年同期比4.6%増の2,171億8千7百万円となりました。利益面においては、為替の影響などにより原価率が悪化したことなどから営業利益は前年同期比9.1%減の345億4千5百万円(営業利益率15.9%)となりました。また、保有している有価証券の評価損を計上したことにより営業外費用が増えたことなどから、税金等調整前四半期純利益は前年同期比16.8%減の308億5千3百万円(税金等調整前四半期純利益率14.2%)、当社株主に帰属する四半期純利益は同15.8%減の214億8千7百万円(当社株主に帰属する四半期純利益率9.9%)となりました。

■今後の見通しと対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、先進国においては需要の大幅

な伸びは期待しにくく、企業間競争の激化が見込まれます。一方、中期的に経済の成長が期待されるアジアなどの新興諸国においては、低価格な製品に対するニーズが高まることが予想されます。また、為替相場の動向や国際政治情勢は予断を許さず、当社グループを取り巻く経営環境は、依然厳しい状況が続くものと思われま。

こうした状況をふまえて当社グループは、環境に優しい電動工具やOPE^(注)製品の研究開発力・製品開発力の強化、グローバルな生産体制の強化、先進国に加え今後の成長が期待される新興諸国における販売・アフターサービス体制の維持・拡充に積極的に取り組み、国際的総合サプライヤーとしてトップシェアの維持・獲得を目指してまいります。

(注)OPEは、園芸用・農業用・林業用など屋外で使用する各種工具機器(Outdoor Power Equipment)の略称です。

■中間配当金は1株につき18円

当社は、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。当期の中間配当金につきましては、1株につき18円とさせていただきます。

期末配当金につきましては当期の業績が確定する来年4月下旬開催の取締役会において、上記の配当方針に従って配当額を決定し、株主総会において皆様にご審議いただく予定でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2015年11月

連結業績の推移

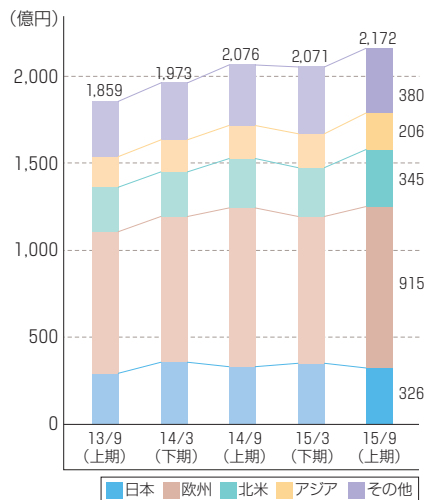
■ 主な経営指標 (米国会計基準)

(単位：百万円)

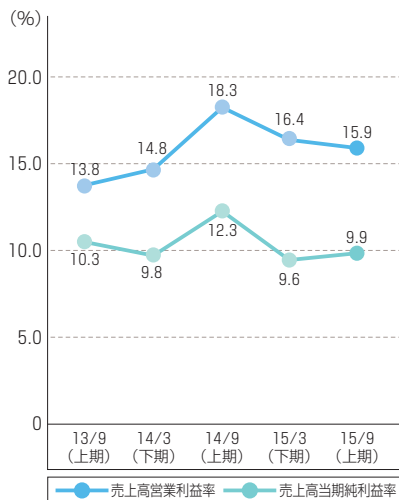
科目	2013年9月中間期	2014年9月中間期	2015年9月中間期	増減率(%)	2015年3月期
売上高	185,886	207,642	217,187	4.6	414,718
営業利益	25,717	37,986	34,545	△ 9.1	71,905
売上高営業利益率	13.8%	18.3%	15.9%	—	17.3%
税金等調整前当期純利益	27,020	37,094	30,853	△ 16.8	68,394
当社株主に帰属する当期純利益	19,104	25,505	21,487	△ 15.8	45,307
売上高当期純利益率	10.3%	12.3%	9.9%	—	10.9%
当社株主の資本合計	402,203	461,804	488,315	5.7	486,021
総資産	478,444	545,002	576,395	5.8	575,328
株主資本比率	84.1%	84.7%	84.7%	—	84.5%
設備投資額	5,865	6,807	6,177	△ 9.3	12,124
減価償却費	4,573	4,102	4,573	11.5	8,619
研究開発費	4,360	4,552	4,587	0.8	9,117
従業員数(人)	12,746	13,180	14,332	8.7	13,835
期中平均株式数(株)	135,743,127	135,736,926	135,734,489	—	135,736,215
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	140.7	187.9	158.3	△ 15.8	333.8
1株当たり配当金(円)	18.0	18.0	18.0	—	118.0

(注)上記およびこの報告書で記載している金額は原則として百万円未満を四捨五入して表示しております。

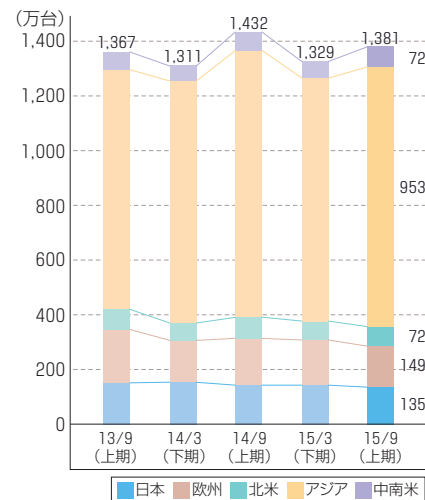
地域別売上高



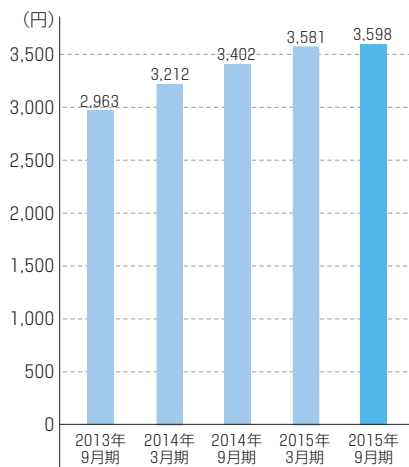
営業利益率・当社株主に帰属する当期純利益率



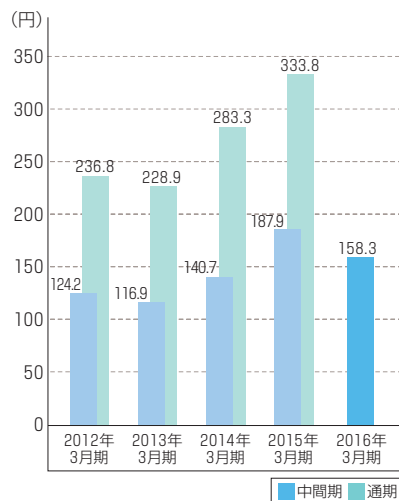
地域別生産台数



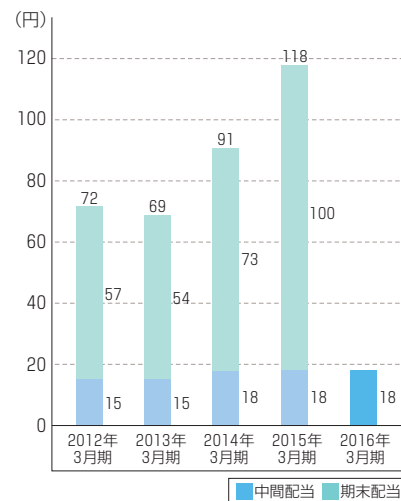
1株当たり株主資本



1株当たり当社株主に帰属する当期純利益



1株当たり配当金



トピックス

ホンジュラス共和国の大統領に製品を贈呈

2015年3月3日、中米のホンジュラス共和国において、同国の当社販売代理店ララチ・コンパニア社様が新店舗オープンを記念したパーティを開催されました。式典には同国のファン・オルランド・エルナンデス大統領をはじめ、マキタ・ラテンアメリカ(販売子会社)を含む多くの国内外のサプライヤー、政財界の要人が参加し、その模様は生中継で同国全土にテレビ放映されました。

当日は、マキタ・ラテンアメリカが参加者を代表して、大統領に10.8Vリチウムイオンバッテリーの充電式震動ドライバドリルと充電式ラジオを直接贈呈するという大変名誉ある機会をいただきました。

これを機に今後も同国での販売・アフターサービス体制を強化するとともに、お客様との結びつきを深め、より高いブランド力の構築に努めてまいります。



▲製品を受け取るエルナンデス大統領(中央)とマキタ・ラテンアメリカ責任者(右)

ネパール地震の復興支援に製品を寄贈



▲ネパール代理店の方より手渡される当社製品

2015年4月25日、ネパール中部でマグニチュード7.8の大地震が発生し、多数の方が被災される大きな災害となりました。

ネパールを担当するマキタ・シンガポール(販売子会社)は、被災地の復旧、復興に役立てていただくため、倒壊した建物の解体やがれきの撤去等に使用されるエンジンカッターやチェンソーを、現地代理店を通じてネパール警察や国軍等へ寄贈しました。

この震災により犠牲になられた方々に深く哀悼の意を表すとともに、被災された方々には心よりお見舞い申し上げます。

皆様に支えられて創業100周年 これからの100年も皆様と共に

当社は2015年3月21日、皆様に支えられて創業100周年を迎えることができました。それを記念して4月16日、新聞主要各紙に全面広告を掲載しました。広告には、当社が日本で初めて発売した電気カンナ モデル1000を掲載しました。当社の原点を振り返るとともに、次の100年に向けて新たな出発を宣言するものとなっています。

また、創業100周年を記念するとともにお客様に感謝の気持ちを込めて、スペシャルモデルとしてゴールドカラーシリーズを数量限定で発売しました。

今後も世界中のお客様にご満足していただけるよう、魅力ある製品を開発し、創業時から大切にしているアフターサービスに取り組んでまいりますので、これからの100年もどうぞよろしくお願いいたします。



▲創業100周年スペシャルモデルとして発売したゴールドカラーシリーズ



▲4月16日に掲載した新聞全面広告

スライド式の10.8Vバッテリーを採用した充電式工具の新シリーズを発売

当社は、リチウムイオンバッテリーを採用した充電式工具を、コンパクトな7.2Vシリーズからパワフルな36Vシリーズまで幅広くラインナップしており、そのモデル数は230を超え、業界随一の品揃えを有しています。

2015年9月、当社のラインナップの中ではコンパクトクラスにあたるスライド式の10.8Vシリーズを発売いたしました。当社の10.8Vシリーズは、これまで「差し込み式バッテリー」を採用していますが、当社のリチウムイオンバッテリー採用製品の中で主力の18Vシリーズと同様の「スライド式バッテリー」を採用することで、小型・軽量を維持しつつ、高容量・使いやすさ・耐久性を向上させたモデルを開発しました。このスライド式10.8Vバッテリーは全6モデルに使用でき、今後もラインナップを拡充してまいります。



▲スライド式10.8Vリチウムイオンバッテリー BL1015



Global Networkの紹介

マキタ・メキシコ

会社名: MAKITA MÉXICO, S.A. DE C.V. (販売子会社)

設立: 1994年11月

本社所在地: メキシコ合衆国 メキシコ州
トルーカ市(メキシコシティ郊外)



メキシコにおける電動工具市場の特徴

メキシコの建築は石工が主流で、住宅はブロックを積み重ねて建てる工法が多くみられます。また、鉄鋼産業も大きな市場の一つとなっています。そのため、メキシコではグラインダ、震動ドリル、ハンマなど、石や金属に使用する製品が売れ筋です。特に14インチの切断機とそれに使われる砥石は高い切断能力と耐久性から非常に評判がよく、建築現場や鉄材を扱う現場のいたるところで目にすることができ、当社のロングセラー製品となっています。

業界一の品揃えとサービスでさらなる成長を目指す

メキシコは2030年にはGDPで世界トップ10に入るとも言われており、長期的な成長が期待できる国です。今後は購買力の上昇に伴い、様々な製品分野での需要拡大が期待できます。例えば、近年、メキシコでは自動車メーカーの組立工場が増えていることから、充電式工具の需要が高まっています。また、農業が盛んな北部地域ではアメリカ向けの大規模なハウス栽培が行われており、そこでは有害排出ガスを大幅に軽減した当社の4ストロークエンジン噴霧器が使用されています。また、4ストロークのエンジン刈払機が市役所で採用されるなど、当社の環境に配慮したOPE製品はユーザーから好評を博しています。



マキタ・メキシコ本社

設立20周年を迎え、さらなるサービスレベルの向上に注力

マキタ・メキシコは昨年、設立20周年を迎え、新社屋へ移転しました。新社屋の敷地内には、収容能力を大幅に向上させた倉庫、製品・アクセサリの幅広い品揃えをアピールできるショールーム、実演ルームやセミナールームに加え、旧社屋にはなかったOPE^(注)製品の実演ができる緑地スペースやハウスを設けました。現在はこれらを最大限に活用し、迅速な出荷体制の構築、お客様への実演やセミナーの充実を図っています。



▲ハウスで噴霧器を実演する様子

こうした取り組みにより、2015年3月期の売上は前期と比べ2桁の増加を達成しています。

(注)OPEは、園芸用・農業用・林業用など屋外で使用する各種工具機器(Outdoor Power Equipment)の略称です。



▲ショールームの様子



▲エンジン刈払機での作業風景

新製品ダイジェスト

充電式草刈機

MUR365DPT2 Uハンドル(上)
MUR366DPT2 ループハンドル(中)
MUR367DPT2 2グリップ(下)

18Vのリチウムイオンバッテリーを2本使用し、当社の充電式で最高のパワーを有する草刈機シリーズで、25mLエンジン式と同等の使用感を実現しました。Uハンドルは家周りやあぜ草などの平坦地に、ループハンドル・2グリップは傾斜地や障害物が多い場所に最適です。



ハイブリッド集じん機 VC860DZ

18Vリチウムイオンバッテリー2本とAC100Vのどちらの電源でも使用できるハイブリッド集じん機です。電源が取りづらい場所や取り回し優先時にはバッテリーで、電源が確保できる場所や長時間の使用時にはAC100Vで使用できます。



充電式クリーナー CL105DWI(アイボリー)／R(レッド)

スイッチ長押し中は吸引力が約40%アップする「パワフルモード」を新搭載。掃除にくいフローリングのすき間に入り込んだ砂粒や髪の毛もグングン吸い込みます。



50mm高圧エア釘打 AN513H(赤)／HM(青)

さらなる小型化・軽量化とグリップのスリム化により、握りやすく取り回しの良い高圧エア釘打です。手狭な場所や高所でも快適に作業できます。



連結決算の概要

連結貸借対照表 (米国会計基準)

(単位：百万円)

科目	2015年3月期	2015年9月期	増減	科目	2015年3月期	2015年9月期	増減
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	94,529	93,348	△ 1,181	短期借入金	4,647	4,624	△ 23
定期預金	15,283	14,107	△ 1,176	支払手形及び買掛金	25,124	21,794	△ 3,330
短期投資	56,076	49,707	△ 6,369	未払給与及び賞与	9,568	9,589	21
受取手形	1,315	925	△ 390	その他の未払費用等	24,645	28,013	3,368
売掛金	64,642	68,743	4,101	未払法人税等	5,353	5,505	152
貸倒引当金	△ 998	△ 1,065	△ 67	繰延税金負債	1,529	446	△ 1,083
棚卸資産	175,186	184,124	8,938	流動負債合計	70,866	69,971	△ 895
繰延税金資産	6,296	6,118	△ 178	固定負債			
その他の流動資産	16,782	19,182	2,400	長期債務	383	306	△ 77
流動資産合計	429,111	435,189	6,078	退職給付引当金	3,701	3,779	78
有形固定資産				繰延税金負債	9,521	9,167	△ 354
土地	23,104	22,791	△ 313	その他の負債	1,272	1,266	△ 6
建物及び構築物	96,202	98,264	2,062	固定負債合計	14,877	14,518	△ 359
機械装置及び備品	91,353	93,125	1,772	負債合計	85,743	84,489	△ 1,254
建設仮勘定	3,237	2,870	△ 367	資本の部			
減価償却累計額	△ 118,084	△ 120,105	△ 2,021	当社株主の資本			
有形固定資産合計	95,812	96,945	1,133	資本金	23,805	23,805	—
投資その他の資産				資本剰余金	45,421	45,433	12
投資	31,395	25,199	△ 6,196	利益剰余金	405,543	413,457	7,914
繰延税金資産	629	662	33	その他の包括利益累計額	22,842	17,215	△ 5,627
その他の資産	18,381	18,400	19	自己株式、取得原価	△ 11,590	△ 11,595	△ 5
投資その他の資産合計	50,405	44,261	△ 6,144	当社株主の資本合計	486,021	488,315	2,294
資産合計	575,328	576,395	1,067	非支配持分	3,564	3,591	27
				資本合計	489,585	491,906	2,321
				負債及び資本合計	575,328	576,395	1,067

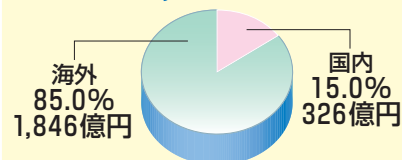
■ 連結損益計算書 (米国会計基準)

(単位：百万円)

科目	2014年9月期	2015年9月期	増減額	増減率(%)
売上高	207,642	217,187	9,545	4.6
売上原価	128,585	137,979	9,394	7.3
売上総利益	79,057	79,208	151	0.2
販売費及び一般管理費等	41,071	44,663	3,592	8.7
営業利益	37,986	34,545	△ 3,441	△ 9.1
営業外損益	△ 892	△ 3,692	△ 2,800	—
受取利息及び配当金	1,194	1,315	121	10.1
支払利息	△ 79	△ 62	17	—
為替差損益(純額)	△ 2,098	△ 1,052	1,046	—
有価証券実現損益(純額)	91	774	683	750.5
有価証券評価損	—	△ 4,667	△ 4,667	—
税金等調整前四半期純利益	37,094	30,853	△ 6,241	△ 16.8
法人税等	11,398	9,238	△ 2,160	△ 19.0
当期税額	9,186	10,061	875	9.5
期間配分調整額	2,212	△ 823	△ 3,035	—
四半期純利益	25,696	21,615	△ 4,081	△ 15.9
非支配持分に帰属する四半期純利益	191	128	△ 63	△ 33.0
当社株主に帰属する四半期純利益	25,505	21,487	△ 4,018	△ 15.8
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	187.9円	158.3円	△ 29.6円	
期中平均為替レート				
円/ドル	103.0円	121.9円	18.9円安	
円/ユーロ	138.9円	135.1円	3.8円高	

売上高

2,172億円



売上高は前年同期を4.6%上回り、中間期としては3期連続の増収となりました。国内ではリチウムイオンバッテリー製品を中心とした新製品の積極的な投入が販売を牽引し、海外では売上が堅調に推移したことに加え、換算に使用した為替レートが概ねプラスに影響したことなどから、売上高は国内・海外ともに過去最高となっています。

営業利益

利益面では、調達コストの低減や生産効率の向上に努めたものの、為替の影響などから売上原価率、販管費率ともに上昇し、3期ぶりの減益となりました。

期中平均為替レート

当中間期の為替レートは、ユーロや新興国通貨は円高となりましたが、米ドルが前年同期に比べ18.3%の円安となるなど、換算に使用した為替レートは概ね円安となりました。その結果、為替による売上高の増加額は36億円となりました。

連結決算の概要

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (米国会計基準) (単位: 百万円)

区分	2014年9月期	2015年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,829	10,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,299	626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,873	△ 13,756
為替レートの変動に伴う影響額	3,387	1,779
現金及び現金同等物の増加(△減少)	10,044	△ 1,181
現金及び現金同等物期首残高	81,732	94,529
現金及び現金同等物四半期末残高	91,776	93,348

フリー・キャッシュ・フロー

108億円

営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間期に棚卸資産が増加したものの、四半期純利益216億円を計上したことなどにより102億円のキャッシュインとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、岡崎工場や中国工場の生産機能の強化や、販売・アフターサービスネットワーク強化のための設備投資を行った一方、有価証券の売却や償還などがあり、6億円のキャッシュインとなりました。

その結果、当中間期のフリー・キャッシュ・フローは108億円となりました。

■ 所在地別セグメント情報 (米国会計基準) (単位: 百万円)

	売上高	2014年9月期	2015年9月期	増減
日本	外部顧客	44,382	44,859	477
	セグメント間	37,835	40,668	2,833
	計	82,217	85,527	3,310
欧州	外部顧客	91,345	91,643	298
	セグメント間	2,492	2,439	△ 53
	計	93,837	94,082	245
北米	外部顧客	28,883	35,458	6,575
	セグメント間	1,774	2,119	345
	計	30,657	37,577	6,920
アジア	外部顧客	10,764	11,714	950
	セグメント間	88,682	102,085	13,403
	計	99,446	113,799	14,353
その他の地域	外部顧客	32,268	33,513	1,245
	セグメント間	61	144	83
	計	32,329	33,657	1,328
合計	外部顧客	207,642	217,187	9,545
	セグメント間	130,844	147,455	16,611
	計	338,486	364,642	26,156
	セグメント間消去	△ 130,844	△ 147,455	△ 16,611
	連結合計	207,642	217,187	9,545

	営業利益	2014年9月期	2015年9月期	増減
日本		11,308	9,662	△ 1,646
欧州		11,761	7,202	△ 4,559
北米		1,363	1,024	△ 339
アジア		14,184	14,377	193
その他の地域		2,202	1,327	△ 875
合計		40,818	33,592	△ 7,226
	セグメント間消去	△ 2,832	953	3,785
	連結合計	37,986	34,545	△ 3,441

株式の状況

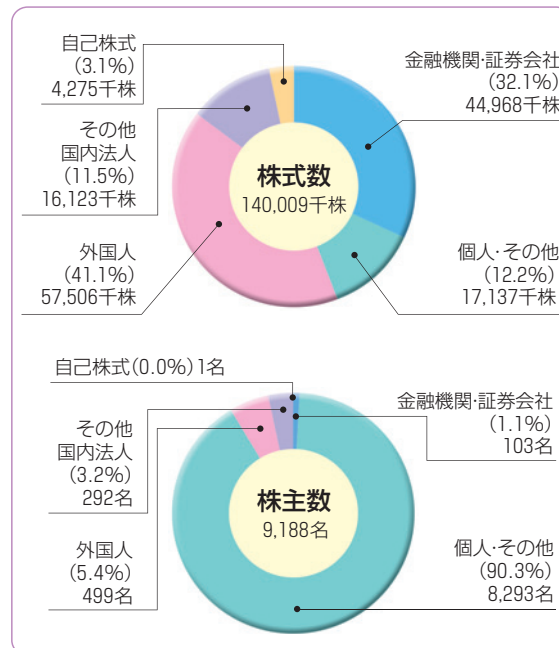
(2015年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 496,000,000株
- 発行済株式の総数 140,008,760株(自己株式 4,274,567株を含む)
- 株主数 9,188名
- 大株主(上位10名)

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,268	5.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,572	3.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,213	3.01
株式会社マルワ	4,069	2.91
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスイー エヌパイ 10	3,719	2.66
マキタ取引先投資会	3,706	2.65
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レジスト ホルダース	3,330	2.38
日本生命保険相互会社	3,210	2.29
株式会社三井住友銀行	2,900	2.07
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	2,121	1.51
合計	39,108	27.93

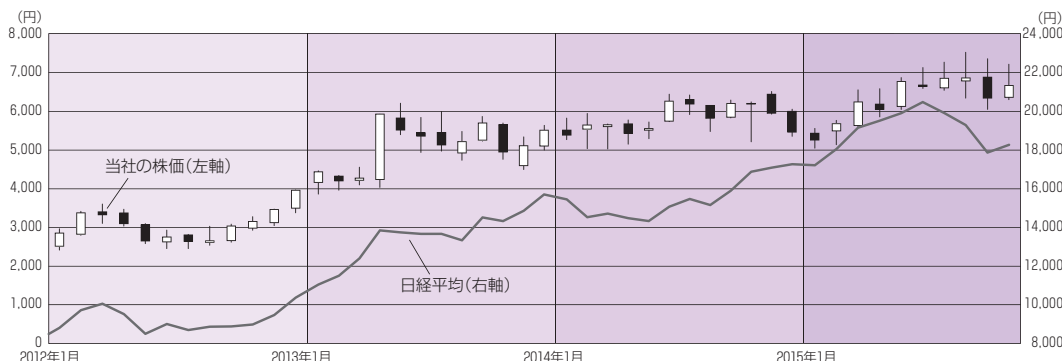
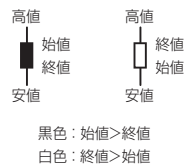
- (注) 1. 持株比率は当中間期末の発行済株式の総数(自己株式を含む)を基に算出しております。
 2. ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レジスト ホルダースは、ADR(米国預託証券)の受託機関であるザ バンク オブ ニューヨーク メロンの株式名義人です。
 3. 上記のほか、自己株式4,275千株を保有しております。

所有者別の状況



株価の推移

東京証券取引所における
株価チャート



利益配分に関する基本方針

当社は、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の当社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定いたします。また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上を通じた株主利益の増加を目的として、株価動向等を考慮した上で検討していく所存です。

商号	株式会社 マキタ Makita Corporation
本社所在地	愛知県安城市住吉町3丁目11番8号 〒446-8502 TEL 0566-98-1711(代表) ホームページアドレス http://www.makita.co.jp/
創業	1915年(大正4年)3月21日
設立	1938年(昭和13年)12月10日
資本金	242億561万円
主な事業内容	電動工具、エア工具、園芸用機器、 家庭用機器等の製造・販売
連結子会社	51社(国内1社、海外50社) 主要な子会社 マキタ U.S.A. Inc. マキタ(U.K.)Ltd. マキタ・ヴェルクツォイク G.m.b.H.(ドイツ) マキタ・フランス SAS マキタ Oy(フィンランド) マキタ・ガルフ FZE 牧田(中国)有限公司 牧田(昆山)有限公司 マキタ・オーストラリア Pty.Ltd. マキタド・ブラジル Ltda.
工場	国内1ヶ所 海外8ヶ所(中国2ヶ所、米国、ブラジル、英国、 ドイツ、ルーマニア、タイ)
従業員数	連結 14,332人 単独 2,893人

取締役および監査役

※取締役会長	後 藤 昌 彦	
※取締役社長	堀 司 郎	
取締役 常務執行役員	鳥 居 忠 良	
取締役 執行役員	加 藤 友 康	開発技術本部長
取締役 執行役員	丹 羽 久 能	品質本部長
取締役 執行役員	富 田 真 一 郎	購買本部長
取締役 執行役員	金 子 哲 久	生産本部長
取締役 執行役員	青 木 洋 二	管理本部長
取締役 執行役員	太 田 智 之	開発技術本部副本部長
取締役 執行役員	後 藤 宗 利	海外営業本部長
取締役 執行役員	土 屋 隆	国内営業本部長
取締役 執行役員	吉 田 雅 樹	生産本部副本部長(中国工場担当)
社外取締役	森 田 章 義	愛知製鋼株式会社 顧問 昭和電工株式会社 社外取締役 株式会社LIXIL 相談役
社外取締役	杉 野 正 博	
常勤監査役	山 添 俊 仁	
常勤監査役	久 恒 治 人	
監査役	近 藤 倫 行	(弁護士)
監査役	山 本 房 弘	(公認会計士)

(注)1. ※印は代表取締役です。

2. 森田章義、杉野正博の両氏は当社が証券取引所の定めに基づき指定した独立役員です。

3. 久恒治人、近藤倫行、山本房弘の3氏は社外監査役であり、当社が証券取引所の定めに基づき指定した独立役員です。

執行役員

執行役員	ティム・ドノヴァン	マキタ・コーポレーションオブアメリカ責任者 兼 ブラジル工場担当
執行役員	表 孝 至	中南米統括責任者 兼 マキタド・ブラジル Ltda.責任者
執行役員	深 谷 靖	欧州統括責任者
執行役員	保 田 伴 晴	国内営業本部副本部長(東京営業部担当)
執行役員	坂 本 伸 一	アジア統括責任者 兼 中国販売責任者
執行役員	岩 倉 篤 伸	国内営業本部副本部長(大阪営業部担当)
執行役員	島 添 秀 樹	国内営業本部副本部長 (名古屋営業部担当 兼 特販部担当)

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
株主確定基準日	1)定時株主総会、期末配当金 3月31日 2)中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国 本支店で行っております。
公告方法	電子公告
電子公告掲載アドレス	http://www.makita.co.jp/ir/index1.htm (電子公告を行うことができない場合は日本経済新聞にて掲載)
上場証券市場	東京、名古屋 証券コード 6586

【お知らせ】

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 配当金計算書について
租税特別措置法の2008年(平成20年)改正により、2009年(平成21年)1月以降にお支払いする配当金について、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられております。配当金領収証にてお受け取りの株主様および口座振込を指定されている株主様には、配当金をお支払いの都度「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」をご送付いたします。なお、「配当金計算書」は確定申告を行う際の添付書類としてご使用いただくことができます。一方、株式数比例配分方式を指定いただいております株主様につきましては、証券会社等にて源泉徴収税額の計算を行いますので、配当金支払いの際にご送付しております「配当金計算書」には税額が記載されておりません。このため、確定申告を行う際の添付書類につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

ホームページのご案内

ホームページを通じて、企業活動や製品に関する詳しい情報をご覧ください。

【製品情報】

新製品のご紹介、電動工具、ホーム用電動工具、園芸用機器等の各種カタログのほか、電動工具を使っている工作特集や取扱説明書をご覧ください。

【企業情報】

当社の概要や沿革のほか、会社案内・CSR報告書などがご覧いただけます。

【投資家情報】

業績の推移、決算情報、プレスリリースのほか、決算発表予定日などの情報をタイムリーに提供しています。



▲マキタトップページ
<http://www.makita.co.jp/>



▲投資家向け情報サイト
<http://www.makita.co.jp/ir/index.html>



株式会社 マキタ

〒446-8502 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号 Tel.0566-98-1711 (代表) Fax.0566-98-5580